

[14] ミクロネシア

1. ミクロネシアの概要と開発課題

(1) 概要

ミクロネシア連邦は、1947年以來、マーシャル、パラオ、北マリアナとともに、米国を施政権者とする国際連合の太平洋諸島信託統治地域の一部を構成していたが、1986年に米国との自由連合盟約（コンパクト）を結び自由連合国家に移行した。

経済面では、農業（コプラ：乾燥ココナツ）と漁業を除き、際立った産業はなく、生活必需品の多くを輸入に依存している。連邦歳入の約5割はコンパクトに基づく米国からの財政支援である。1999年10月、2001年のコンパクト終了予定に先立ち盟約再交渉を開始し、2003年5月に改訂盟約が締結、2004年5月に批准された。米国はこの改訂コンパクトにより、2004年から2023年まで毎年9,200万ドルの財政支援を行うこととなった。ミクロネシアは、改訂コンパクトにおける経済協力の際、援助資金に関わる厳しい支出管理と行政機能の改善が求められている。また、健全なマクロ経済と社会・経済発展のためには、国内産業の育成と消費活動の輸入物資依存体質からの脱却が重要な鍵である。

我が国との関係では、かつては1914年以來1945年まで我が国が南洋群島の一部として統治していたという歴史的関係に加え、民間漁業協定が締結されているように漁業関係での繋がりも深く、国づくり、経済開発における我が国経済協力への期待は大きい。

(2) 開発課題

2004年3月に開かれた第3回ミクロネシア経済サミットでは「今後20年間の経済成長及び自立の達成：The Next 20 Years—Achieving Economic Growth & Self-Reliance」というテーマで議論がなされ、次の10分野をミクロネシア連邦の主たる開発計画重点分野として挙げている。また、2005年に策定された戦略開発計画（SDP：Strategic Development Plan）では、同分野について2004年から2023年までの開発戦略がまとめられている。

(1) 民間育成、(2) 公共セクター改善、(3) 教育、(4) 医療、(5) 農業、(6) 漁業、(7) 観光、(8) 環境、(9) ジェンダー、(10) 社会インフラの整備。

ミクロネシア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		68	66
G N I	総 額 (百万ドル)	242.40	—
	一人あたり (ドル)	2,300	—
経済成長率 (%)		0.3	3.7
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (米ドル)		—	—
財政収支 (米ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		106.35	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.7	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		戦略開発計画2004～2023	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	460.32	264.78
	対日輸入 (百万円)	1,022.74	2,844.46
	対日収支 (百万円)	-562.42	-2,579.68
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ミクロネシアに在留する日本人数 (人)		112	119
日本に在留するミクロネシア人数 (人)		98	22

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. ミクロネシアに対するODAの考え方

(1) ミクロネシアに対するODAの意義

ミクロネシアは、歴史的に我が国と深いつながりがあり、数多くの日系人が政財界で指導的な役割を果たしており、経済的自立の達成に向けた我が国援助への期待は高い。また、水産分野では、ミクロネシアとの間に民間漁業協定を締結している。我が国の遠洋漁業でのカツオ・マグロの漁獲量の半分以上 (52~62%) はミクロネシアを含む中西部太平洋水域に依存しており、また 2004 年に設立された中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC : Commission for the Conservation and Management of Highly Migratory Fish Stocks in the Western and Central Pacific Ocean) の本部もミクロネシアに設置されている関係上、水産分野においてもミクロネシアは我が国にとって大変重要な国と言える。以上のことから、二国間の友好関係を大切にし、さらに強化発展させていくことは、我が国の対ミクロネシア外交上極めて重要である。

(2) ミクロネシアに対するODAの基本方針

我が国は、ミクロネシアとの長い歴史的・経済的友好関係から、2006年5月の第4回太平洋・島サミット (PALM : Pacific Islands Leaders Meeting) において発表した我が国支援策の中の5つの重点課題 (経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流) 及び2006年2月に実施した日・ミクロネシア政策協議で合意された我が国重点分野を踏まえ、ミクロネシア政府の開発目標・戦略に沿った協力を戦略的に行っていく。

(3) 重点分野

2006年2月に実施した日・ミクロネシア政策協議で合意された我が国重点分野は以下のとおり。

- (イ) インフラ整備 : 道路・漁港整備支援と保守管理体制の構築等
- (ロ) 教育 : 初・中等教育の教員の質向上等
- (ハ) 環境保全 : 廃棄物処理体制の改善と住民への啓発活動等
- (ニ) 行政サービス機能強化 : 各州開発計画と整合性の取れた国家開発計画システムの構築支援、州レベルでの開発計画システム構築支援等
- (ホ) 保健 : 成人病に関わる啓蒙活動・健康診断・運動普及、保健医療サービス向上等

3. ミクロネシアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のミクロネシアに対する無償資金協力は7.25億円(交換公文ベース)、技術協力は2.75億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力151.36億円(交換公文ベース)、技術協力64.03億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2006年度は、「ウエノ港整備計画」を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

教育、保健医療、水産分野等における研修員受入、ボランティア派遣を中心に協力を行っている。

4. ミクロネシアにおける援助協調の現状の我が国の関与

ミクロネシアにおいては、主に米国、我が国、オーストラリア、ニュージーランド、中国、EEC、UNDP、ADBなどが援助を行っている。米国の援助はコンパクト支援がその大部分を占めるが、それ以外では、気象サービス、郵便事業、航空飛行管理、エネルギー開発、教育、医療の分野における事業支援を行っている。ミクロネシアにおいては、前述の各国・各機関が随時情報交換しつつ、独自にプログラム・プロジェクトベースにて支援を行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	6.39	5.35 (4.56)
2003年	—	4.59	4.25 (3.39)
2004年	—	1.30	3.39 (2.59)
2005年	—	3.69	5.47 (4.96)
2006年	—	7.25	2.75
累計	—	151.36	64.03

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	5.20	4.46	9.65
2003年	—	3.62	4.20	7.81
2004年	—	2.91	2.79	5.70
2005年	—	4.31	3.71	8.02
2006年	—	1.05	4.28	5.33
累計	-0.43	96.25	76.17	171.95

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ミクロネシア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 124.04	日本 9.67	オーストラリア 0.67	ニュージーランド 0.18	スペイン 0.04	9.67	134.63
2002年	米国 98.93	日本 9.65	オーストラリア 1.23	スペイン 0.15	ニュージーランド 0.04 スイス 0.04	9.65	110.06
2003年	米国 99.86	日本 7.81	オーストラリア 1.09	ニュージーランド 0.43	スペイン 0.10	7.81	109.32
2004年	米国 77.55	日本 5.70	オーストラリア 1.60	ニュージーランド 0.29	フランス 0.01 ドイツ 0.01	5.70	85.16
2005年	米国 94.08	日本 8.02	オーストラリア 1.75	ニュージーランド 0.35	カナダ 0.20	8.02	104.41

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	ADB 2.50	UNTA 0.30	UNFPA 0.07	UNDP 0.01	-	-	2.88
2002年	ADB 1.35	UNTA 0.12	UNFPA 0.09	UNDP 0.02	-	-	1.58
2003年	ADB 2.73	UNTA 0.29	UNFPA 0.02	-	-	-	3.04
2004年	ADB 1.00	UNTA 0.14	-	-	-	-	1.14
2005年	ADB 1.62	UNTA 0.32	-	-	-	-	1.94

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	なし	128.14億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	45.77億円 研修員受入 259人 専門家派遣 69人 調査団派遣 249人 機材供与 304.10百万円 協力隊派遣 190人 その他ボランティア 1人
2002年	なし	6.39億円 ヤップ州道路整備計画 (国債2/2) (6.35) 草の根無償 (2件) (0.04)	5.35億円 (4.56億円) 研修員受入 21人 (19人) 専門家派遣 4人 (2人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 20.92百万円 (20.92百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (3人)
2003年	なし	4.59億円 ボンベイ州周回道路整備計画 (1/2) (4.54) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.05)	4.25億円 (3.39億円) 研修員受入 21人 (20人) 専門家派遣 3人 (2人) 調査団派遣 14人 (3人) 機材供与 58.03百万円 (58.03百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (4人)
2004年	なし	1.30億円 ボンベイ州周回道路整備計画 (2/2 (国債1/2)) (1.21) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.09)	3.39億円 (2.59億円) 研修員受入 80人 (22人) 専門家派遣 4人 (3人) 調査団派遣 19人 (6人) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (2人)

ミクロネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	3.69億円 ポンペイ州周回道路整備計画（2/2（国債2/2）） （3.51） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.18）	5.47億円（4.96億円） 研修員受入 32人（28人） 専門家派遣 2人（1人） 調査団派遣 65人（50人） 留学生受入 3人 （協力隊派遣） （17人） （その他ボランティア） （5人）
2006年	なし	7.25億円 ウエノ港整備計画 （7.25） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.00）	2.75億円 研修員受入 21人 調査団派遣 2人 機材供与 44.91百万円 協力隊派遣 17人 その他ボランティア 4人
2006年度までの累計	なし	151.36億円	64.03億円 研修員受入 369人 専門家派遣 77人 調査団派遣 327人 機材供与 427.97百万円 協力隊派遣 265人 その他ボランティア 19人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業訓練計画	00. 8～06. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3
ポンペイ空港改善計画調査	05. 4～06. 6

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ソケース・ポー小学校果樹植林計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1039頁に記載。